

野村ターゲットインカムファンド (年6%目標払出型) 愛称：マイ・ロングライフ

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第31期(決算日2025年1月15日)

第32期(決算日2025年3月17日)

第33期(決算日2025年5月15日)

作成対象期間(2024年11月16日～2025年5月15日)

第33期末(2025年5月15日)

基準価額	6,153円
純資産総額	627百万円

第31期～第33期

騰落率	△ 1.3%
分配金(税込み)合計	210円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り(コスト控除後)を確保することを目指します。また、各期の目標分配額が目標分配額決定時点の基準価額の年率6%(各決算時1%)程度となるように定めて分配(資金払出し)を行なうことを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

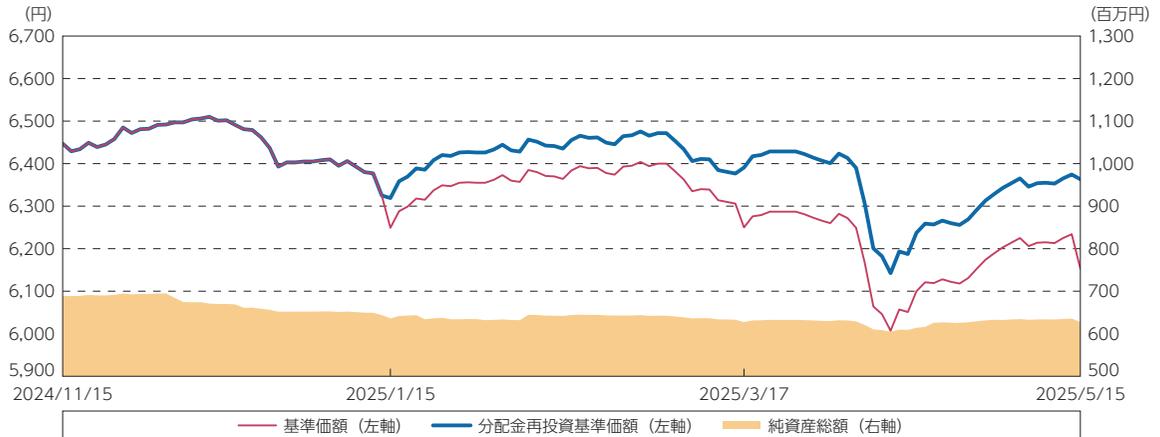
ファンドに関する最新情報をご覧いただけます。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年11月16日～2025年5月15日）



第31期首：6,447円

第33期末：6,153円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：△ 1.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の分配金再投資基準価額の騰落率は-1.30%となりました。

当作成期間は、先進国国債ファンド^{※1}や、円建て投資適格債券ファンド^{※2}への投資が基準価額を押し下げたことなどが、主な変動要因となりました。

※1 ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド

※2 クレジット戦略型円建て債券マザーファンド

1万口当たりの費用明細

（2024年11月16日～2025年5月15日）

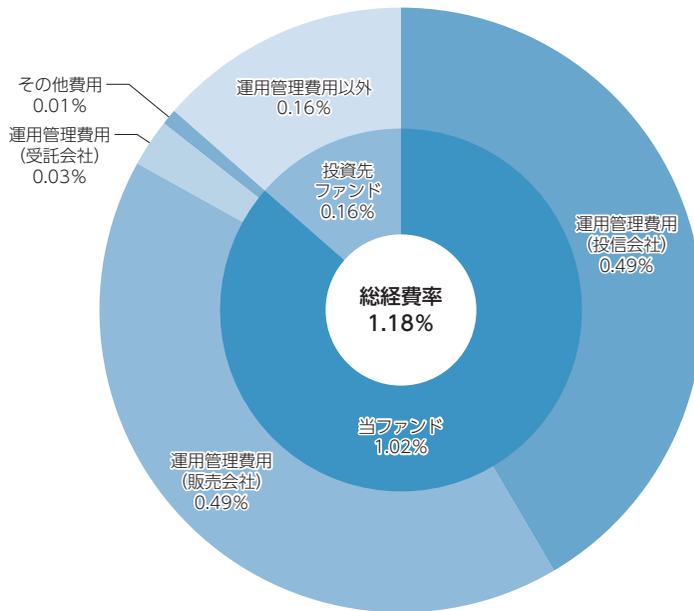
項 目	第31期～第33期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 32	% 0.505	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(16)	(0.245)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(16)	(0.245)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.007	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	32	0.515	
作成期間の平均基準価額は、6,352円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.18
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年5月15日～2025年5月15日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	8,584	9,351	7,967	7,091	6,609	6,153
期間分配金合計(税込み) (円)	—	570	580	520	430	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.8	△ 9.0	△ 4.5	△ 0.7	△ 0.6
純資産総額 (百万円)	622	1,207	1,225	1,059	853	627

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

投資環境

（2024年11月16日～2025年5月15日）

当作成期間において、米国を中心に株式市場が下落した一方、国債市場は上昇しました。

2024年末には、FOMC（米連邦公開市場委員会）において追加利下げが決定されたものの、FOMC参加者による2025年以降の政策金利見通しで利下げ幅の大幅な縮小などが示唆されたことから、債券利回りは上昇（価格は下落）、株価は下落し、米国における金融政策の先行きに対する市場期待の変化等が市場の変動要因となりました。

2025年4月に入ると、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて大幅に世界的に株価が下落し、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。特に、米中の対立による貿易摩擦激化の流れを受けて市場ではリスク回避的な動きが強まりました。その後は米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことが好感されて株価、債券利回りともに反発しました。また、トランプ米大統領がFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長の解任を示唆、その後否認したことも債券価格の変動要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年11月16日～2025年5月15日）

当ファンドは、為替ヘッジ後利回りやリスク水準を考慮しつつ、世界株式（+株式プレミアム戦略^{*3}）、世界債券などに分散投資を行なうことで年率3%程度の利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）の確保を目指すことを基本的な運用方針としています。ただし、市況悪化時には基準価額の大幅な下落を抑えることを目指した運用を行ないます。

当作成期間において、多くの先進国において、インフレ率の減速が確認される中で利下げが実施され、世界的な金融緩和サイクルに突入し、深刻な景気減速は回避される可能性が高いと判断しました。他方、足元はトランプ米政権による関税強化策をめぐる対立によって対米関係に悪化余地が残るという点で貿易問題が落ち着きを見せるにはまだ時間を要すると判断しています。そのような環境下では、市場のボラティリティ（価格変動性）が高い状況が継続すると判断し、株式への投資比率は25%程度を維持しました。また債券市場では、これまでに実施された利上げの幅を考慮すれば今後の利下げ余地は十分あり、主要国では中央銀行の金融緩和的な姿勢が続くと判断したため債券主体の組入比率を維持しました。リスク水準や利回り（コスト控除後）を考慮しつつ、世界債券の中では、先進国国債ファンド、債券総合型ファンド^{*4}、円建て投資適格債券ファンドを中心に分散投資を行ないました。現金等の比率は、市況悪化により2025年1月下旬に一時的に引き上げ、市況回復に伴い引き下げておりましたが、4月上旬以降に再度市況悪化による損失抑制のため引き上げ、当作成期末では4%程度としました。

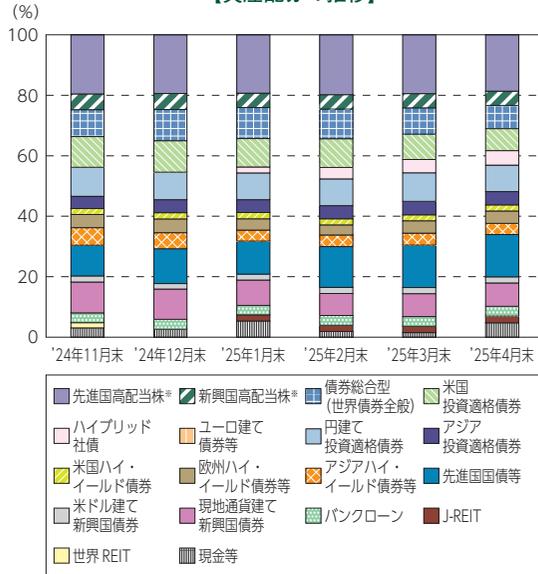
利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）については、リスク水準や市場環境に配慮しながら、中長期の平均で年率3%程度の利回り確保を目指した運用を行なっています。当作成期間におけるポートフォリオの利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）は、2024年11月末時点の年率0.9%程度に対して、2025年4月末には同1.3%程度と徐々に上昇しています。為替ヘッジコスト（短期金利差から

生じるコスト) の影響などにより、利回りは中長期的な目安である年率3%程度を下回って推移しています。

また、当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行なう「ファンド・オブ・ファンズ」という仕組みで運用されています。ポートフォリオの品質向上とより一層の分散を図るため、継続的に投資対象ファンドを監視し、必要に応じて投資対象の変更を行ないます。当作成期間では、2025年1月、ユーロ建て債券ファンド^{※5}と世界REITファンド^{※6}を投資対象から除外し、新規資産として、ハイブリッド社債ファンド^{※7}とJ-REITファンド^{※8}を追加しました。ハイブリッド社債ファンドの追加により、欧州・米国等のハイブリッド社債が新たに投資対象となるため、分散およびアロケーションの柔軟性が十分に確保される効果が期待されます。また円オルタナティブ資産であるJ-REITファンドの追加により、分散効果の向上が期待できます。新規投資対象の2資産は相対的に利回りが高く、インカム収益を重視するターゲットインカムの運用にとって有用な特性を持つと判断しました。

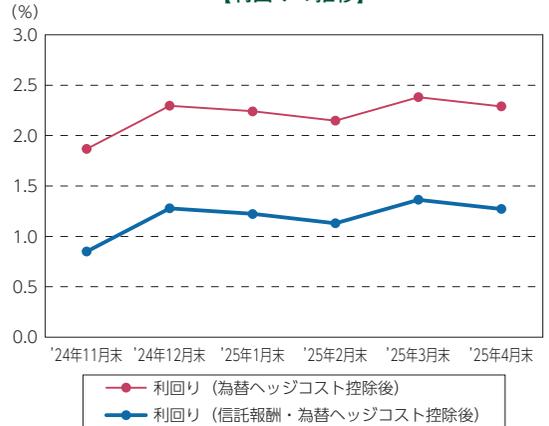
- ※3 株式プレミアム戦略とは、保有する銘柄にかかるコール・オプション（買う権利）を売却し、売却による収入（オプション・プレミアム）の獲得により、パフォーマンス向上を目指す戦略をいいます。一方で、株価が大きく上昇した際には、オプションにおける支払い等が発生するため、損失が発生する場合があります。
- ※4 ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス
- ※5 ユーロ建てハイインカムESG（投資適格社債）マザーファンド
- ※6 野村ハイインカムREITマザーファンド
- ※7 ノムラ・ファンズ・アイルランドーコーポレート・ハイブリッド・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス
- ※8 野村日本不動産投信マザーファンド

【資産配分の推移】



※株式プレミアム戦略を含みます。

【利回りの推移】



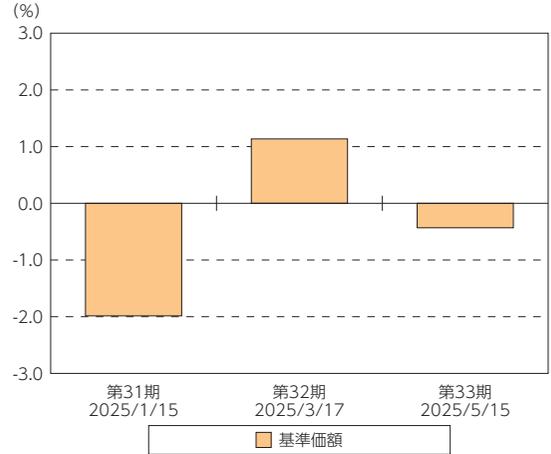
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年11月16日～2025年5月15日）

当ファンドでは、値動きを比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年11月16日～2025年5月15日）

収益分配金は、信託報酬等の経費や為替ヘッジコスト控除後の利子・配当等収益をもとに、基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位:円、1万口当たり・税込み）

項目	第31期	第32期	第33期
	2024年11月16日～2025年1月15日	2025年1月16日～2025年3月17日	2025年3月18日～2025年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 1.108%	70 1.108%	70 1.125%
当期の収益	30	5	28
当期の収益以外	39	64	41
翌期繰越分配対象額	557	493	453

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【運用方針】

リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）を確保することを目指します。また、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに定めた目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。ただし、市場環境等によっては、基準価額の大幅な下落を抑えることを目指した運用を行なう場合があります。今後も、市場環境を考慮しながら現金比率のコントロールを行なって参ります。また、ポートフォリオの品質向上と一層の分散を図るため、継続的に投資対象ファンドを監視し、必要に応じて投資対象の変更を行ないます。

【投資環境見通し】

実体経済について、直近では、多くの先進国が新たな景気サイクルの開始を示唆する局面にあり、企業調査や消費者信頼感といったソフトデータには弱さが見られる一方、雇用指標などのハードデータは堅調な状況を維持しています。米中貿易協議において暫定合意が成立したことで、貿易摩擦が悪化した場合に予想された最悪の事態が生じる可能性は低下したと考えています。今後、各国からの関税に関連する大規模な報復措置が生じる可能性についても一定の懸念が残るものの、現時点でその発生リスクは限定的だと考えています。

金融政策に関して、各国中央銀行は利下げを継続的に行なっていくと考えております。米国の関税政策の影響により短期的な物価上昇が予想されるものの、インフレ率の加速を理由に金融政策が引き締め方向へ急転換する可能性は低いとみられます。

以上のような投資環境想定の下で、当戦略では債券と株式をバランスよく保有し、分散効果を享受しながら利子や配当などのインカムゲイン（利子収入）を積み上げることを目指します。中長期にわたってマクロ経済の悪化が強く懸念され、金融市場のボラティリティが高まる局面では状況を見極めながら、より保守的な資産配分へと調整を行なう場合があります。そのため、インカムゲインを積み上げやすい事業債等を中心とした世界債券市場への現状程度の投資比率を維持する方針です。今後も、インカム収益を積み上げながら、投資価値を冷静に見極めつつ投資機会を追求していく方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

当ファンドの概要

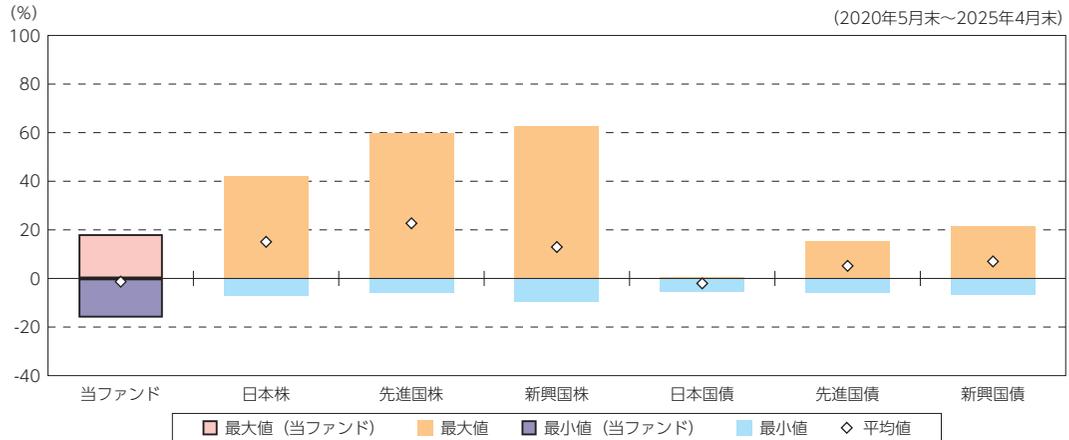
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年10月1日以降、無期限とします。
運用方針	<p>世界各国の債券等および世界各国の株式等を投資対象とする投資信託証券（投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）に投資します。また、世界各国のREIT（不動産投資信託証券）および企業向け貸付債権（バンクローン）を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。</p> <p>リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指します。また、各期の目標分配額が目標分配額決定時点の基準価額の年率6%（各決算時1%）程度となるように定めて分配（資金払出し）を行なうことを目指します。</p> <p>※当ファンドにおいて、コストとは主に当ファンドの信託報酬や実質的な為替ヘッジコストを指します。</p> <p>投資する投資信託証券は、組入外貨建資産について為替変動リスクの低減を図ることを基本とするもの、もしくはこれらに類するものを中心としますが、効率的に為替変動による収益を獲得する目的で外国為替予約取引等を活用する投資信託証券に投資を行なう場合もあります。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	投資信託証券を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指します。また、各期の目標分配額が目標分配額決定時点の基準価額の年率6%（各決算時1%）程度となるように定めて分配（資金払出し）を行なうことを目指します。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 16.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	△ 1.3	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間（当ファンドは2020年10月から2025年4月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

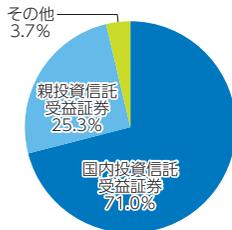
組入資産の内容

（2025年5月15日現在）

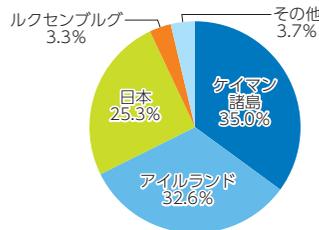
○組入上位ファンド

銘柄名	第33期末
	%
ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・ディベロップド・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-JPY-Dクラス	19.1
ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド	14.3
クレジット戦略型円建て債券マザーファンド	8.4
その他	54.6
組入銘柄数	15銘柄

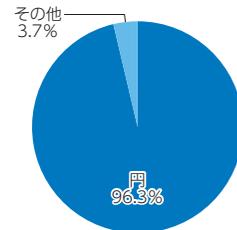
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第31期末	第32期末	第33期末
	2025年1月15日	2025年3月17日	2025年5月15日
純資産総額	636,102,507円	627,304,869円	627,345,013円
受益権総口数	1,017,948,872口	1,003,633,030口	1,019,567,092口
1万口当たり基準価額	6,249円	6,250円	6,153円

(注) 当作成期間中（第31期～第33期）における追加設定元本額は43,668,854円、同解約元本額は92,768,276円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・ディベロップド・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-JPY-Dクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月1日～2024年5月31日)

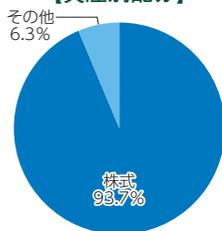
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

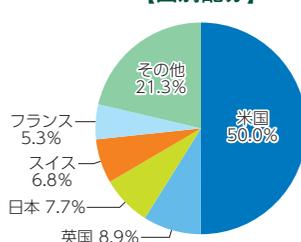
(2024年5月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	BROADCOM INC	情報技術	米ドル	米国	3.2
2	CHEVRON CORP	エネルギー	米ドル	米国	2.9
3	COCA-COLA	生活必需品	米ドル	米国	2.7
4	MERCK & CO INC	ヘルスケア	米ドル	米国	2.6
5	ABBVIE INC	ヘルスケア	米ドル	米国	2.6
6	TOTALENERGIES SE	エネルギー	ユーロ	フランス	2.4
7	PROCTER & GAMBLE CO	生活必需品	米ドル	米国	2.4
8	NESTLE SA-REG	生活必需品	スイスフラン	スイス	2.3
9	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	米ドル	米国	2.1
10	RIO TINTO LTD	素材	豪ドル	オーストラリア	2.1
	組入銘柄数		96銘柄		

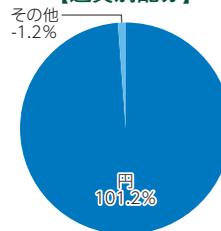
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

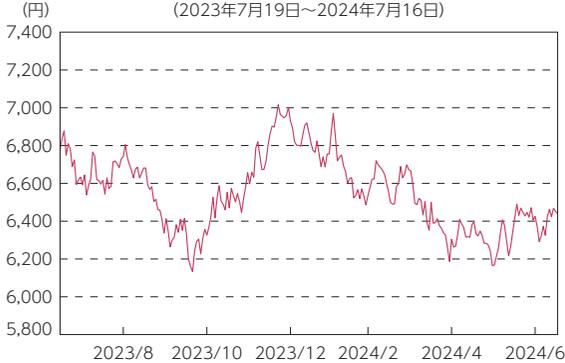
(注) JPY-Dクラスは、JPY-Dクラスに属する外貨エクスポージャー (JPY-Dクラスにおける為替の評価損益を含まない) を主要国通貨換算した額とほぼ同程度度の主要国通貨売り円買いの為替取引を行いません。

ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月19日～2024年7月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月19日～2024年7月16日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	9 (1) (9)	0.142 (0.009) (0.133)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合計	10	0.154

期中の平均基準価額は、6,539円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2024年7月16日現在)

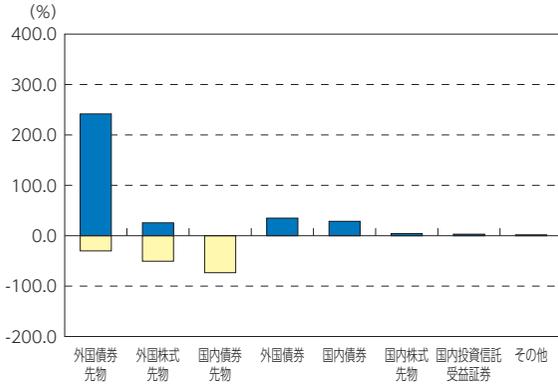
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 国庫債券 利付(20年)第181回	国債	円	日本	28.6%
2 BUONI POLIENNALI DEL TES 2.5% 2032/12/1	国債	ユーロ	イタリア	10.6
3 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.85% 2035/7/30	国債	ユーロ	スペイン	6.6
4 UK TREASURY 0.25% 2031/7/31	国債	英ポンド	イギリス	5.8
5 POLAND GOVERNMENT BOND 6% 2033/10/25	国債	ポーランドズロチ	ポーランド	4.4
6 TSY INFL 1X N/B 1/L 2.125% 2029/4/15	国債	米ドル	アメリカ	4.4
7 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.5% 2033/5/26	国債	メキシコペソ	メキシコ	3.3
8 NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	投資信託受益証券	円	日本	3.1
9 VANGUARD ENERGY ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	1.9
10 ISHARES GOLD TRUST	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	0.1
組入銘柄数		10銘柄		

【派生商品上位10銘柄】

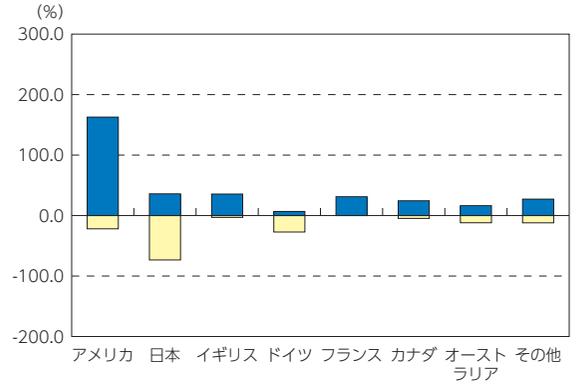
(2024年7月16日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 2409限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	73.4%
2 5Y-TNOTE2409	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	59.0
3 T-NOTE 2409	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	58.8
4 OAT10Y 2409	債券先物(買建)	ユーロ	フランス	31.2
5 GILTS 2409	債券先物(買建)	英ポンド	イギリス	29.8
6 SCHATZ 2409	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	24.7
7 CANADA 2409	債券先物(買建)	カナダドル	カナダ	24.5
8 AU10YR 2409	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	16.4
9 T-BOND 2409	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	15.4
10 SPEMINI 2409	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	13.6
組入銘柄数		28銘柄		

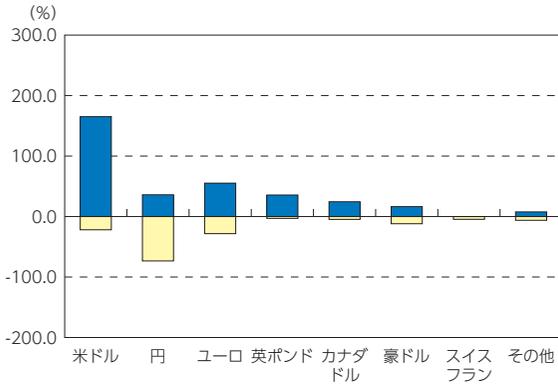
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



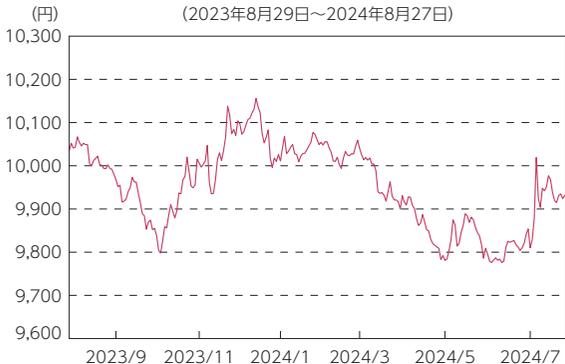
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

クレジット戦略型円建て債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月29日～2024年8月27日)



【1万円当たりの費用明細】

(2023年8月29日～2024年8月27日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	0	0.000
（保管費用）	(0)	(0.000)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、9,943円です。

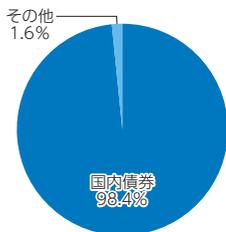
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

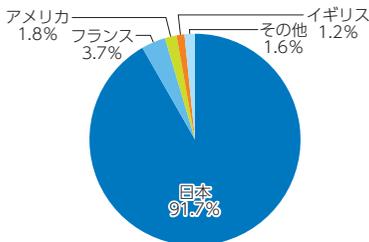
(2024年8月27日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 武田薬品工業 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	社債	円	日本	3.7
2 国庫債券 利付(20年)第186回	国債	円	日本	2.8
3 国庫債券 利付(10年)第371回	国債	円	日本	2.5
4 日本製鉄 第6回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	社債	円	日本	2.5
5 武田薬品工業 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	社債	円	日本	2.5
6 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第20回期限前償還条項付	社債	円	フランス	2.4
7 国庫債券 利付(10年)第372回	国債	円	日本	2.3
8 国庫債券 利付(20年)第187回	国債	円	日本	2.1
9 国庫債券 利付(30年)第81回	国債	円	日本	2.0
10 国庫債券 利付(20年)第182回	国債	円	日本	2.0
組入銘柄数				94銘柄

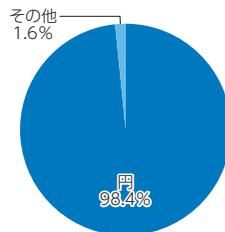
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）